

公立大学法人 北九州市立大学

I 法人の概要 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

3 代表者

理事長 津田 純嗣

4 資本金

18,300,200 千円

5 北九州市の出資金

18,300,200 千円 (出資の割合 100.0%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	5 人	1 人	0 人	4 人
非常勤	4 人	0 人	1 人	3 人
職 員	472 人	30 人	7 人	435 人

II 平成 28 年度事業実績

1 教育

◆英語力の全学的な養成

基盤教育センターでは、TOEIC スコア等による到達度別クラス編成や少人数教育による英語教育を実施し、2 年修了時に TOEIC470 点以上到達者の割合は、目標値の 50%以上を平成 27 年度から達成している。

特にひびきの分室では、平成 23 年度に「英語学習支援室」を開設し、e ラーニングによる自主学習を推進するとともに、未到達者への対面指導による補習授業を行った。また、平成 25 年度からは、1, 2 年次の英語必修科目を 6 単位から 8 単位に増加し、英語学習アドバイザーを配置するなどの意欲的な取組により、到達者の割合を平成 23 年度の 8.0%から平成 28 年度には 47.5%にまで大きく引き上げた。

<2 年修了時 TOEIC470 点以上到達者の割合>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北方キャンパス(4 学部)	56.7%	54.4%	51.3%	52.3%	51.5%	51.5%
ひびきのキャンパス	8.0%	17.9%	26.0%	38.8%	44.5%	47.5%
全 学	47.4%	47.2%	46.1%	49.6%	50.0%	50.7%

世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科では、平成 25 年度のカリキュラム再編において、高度な英語運用能力を養成するための教育体制を整備し、併せて、自習教材での学習及び TOEIC の受験指導、スコア把握をゼミ単位で徹底した。これにより、学生の TOEIC に対する意識が高まるとともに、学習が進み、卒業時 TOEIC730 点以上到達者の割合は、目標とする 50%以上を大きく上回って上昇し、特に平成 27 年度以降、2 年連続して 70%を超えている。

中国学科では、カリキュラム再編において、中国語集中科目を順次開講するとともに、中国語検定過去問ウェブを活用した自主学習や模擬試験を実施するなどして、基礎的かつ実践的な中国語運用能力を養成した。

これにより、卒業時に中国語能力検定の 2 級レベル相当以上到達者の割合は、平成 25 年度から上昇を続け、平成 26 年度以降、目標値の 50%以上を達成している。

また、全学的な取組みとしては、高度な英語運用能力を有するグローバル人材を育成するため、本学初となる副専攻制度を導入し、平成 24 年度に「Global Education Program」を開設した。この副専攻プログラムを中心とする取組が、文部科学省のグローバル人材育成推進事業補助金（H24-H28）に採択された。

これにより、高度な英語運用能力に加えて、リーダーシップやコミュニケーション能力、ビジネス知識などを養成する実践的かつ体系的な英語教育プログラムである「北九州グローバルパイオニア（KGP）」を新しく開設し、世界で活躍できる人材の育成を飛躍的に推進、平成 28 年度も引き続き取り組んだ。

< 外国語学部英米学科における卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合 >

目 標	H23	H24	H25	H26	H27	H28
50%以上	20.8%	41.0%	59.0%	54.5%	70.0%	70.1%

< 外国語学部中国学科における卒業時に中国語能力検定 2 級レベル相当以上到達者の割合 >

目 標	H23	H24	H25	H26	H27	H28
50%以上			38.0%	54.0%	54.0%	58.0%

< 「北九州グローバルパイオニア」プログラムの概要 >

プログラム	履修学年	修了要件 TOEIC スコア	修了要件 単位数	開始年度
Global Education Program				
Global Business Course	2 年次～	800 点以上	20 単位	H24
Global Studies Course	2 年次～	730 点以上	18 単位	H25
Global Standard Program	2 年次～	730 点以上	16 単位	H26
Career English Program	2 年次～	-	-	H26
Start Up Program	1 年次	-	-	H25

< 「北九州グローバルパイオニア」登録者数 >

プログラム	H24	H25	H26	H27	H28
Global Education Program					
Global Business Course	15 名	25 名	24 名	28 名	30 名
Global Studies Course	-	4 名	3 名	3 名	4 名

Global Standard Program	-	-	64名	94名	70名
Career English Program	-	-	20名	36名	22名
Start Up Program	-	536名	367名	437名	543名

地域人材の養成

地域創生学群では、実習と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材が必要とする6つの能力の養成に取り組んだ。平成27年度から、学生により高いレベルの能力を獲得させるため、3年生向けの新しい実習メニューとして、学生が自ら社会課題解決に向けた事業を企画し、1年間にわたって実施する「起業トライアルプログラム」、及び企業に週3、4日、フルタイムで勤務する長期インターンシッププログラム「リアル就職プログラム」を開始し、平成28年度は、前者に2名、後者には9名がチャレンジし、その報告会を実施した。

環境人材の養成

国際環境工学部では、環境人材に必要な5つの能力を養成するための科目選定を行い、平成25年度から、フィールドワークを取り入れた体系的なPBL教育科目を含む新しいカリキュラムをスタートさせた。

1年次を対象とした、環境問題に関する基本的な知識や課題解決能力の基礎を習得させる「環境問題特別講義」や「環境問題事例研究」(平成25年度開講)

2、3年次を対象とした、「専門的な知識・技術力」、「課題発見力」、「分析力」、「チームで働く力」を習得させるための実験・実習科目や演習科目等(平成26年度開講)

3年次を対象に能動的学習(アクティブ・ラーニング)を取り入れ、「科学技術に関わる倫理力」を習得させる「工学倫理」(平成27年度開講)

4年次を対象に環境人材養成の集大成となる「卒業研究」(平成28年度開講)

また、平成26年度から、PBL教育科目を順調に修得できていない学生には、学科長又は教務委員等が個別に履修指導を行っており、平成28年度も引き続きこれらの取組を推進した。

北方キャンパスでは、平成25年度に「北九州学(環境都市としての北九州)」、「環境ESD演習」を必修科目とし、「1 いのちと自然」「2 きずなと社会」「3 暮らしと環境」の3つのグループから、22単位以上を修得することを要件とする副専攻「環境ESDプログラム」を開設、平成26年度から履修登録を開始し推進した。

さらに、「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成事業」が、平成24年度に文部科学省補助金の「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、平成25年度に小倉魚町にまなびとESDステーションを開設した。同ステーションでは、市内の10大学・ESD協議会等との連携の下、green birdや藍島プロジェクト等の地域実践活動、講座・セミナー等を実施しており、平成28年度も引き続きESD活動を全市的に展開した。

学習成果の検証

平成26年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム(AP)」事業を獲得し、学習成果の可視化等に取り組んできた。具体的には、平成27年度から学修行動調査の設計・実施、学位授与方針に掲げる能力の到達度の可視化手法の開発、学生が学修状況を自己管理するための

「北九大教育ポートフォリオ」の開発等を行い、平成 28 年度には、この北九大教育ポートフォリオを地域創生学群で導入した。

また、AP 事業のテーマⅡ「学修成果の可視化」採択校の代表校として幹事校に採択され、採択校との連携の下、各校の取組成果の共有を図り、学修成果の可視化、検証に積極的に取り組んだ。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

平成 23 年度に、入試広報センターで、これまでの入試広報事業の検証を行い、新たな入試広報戦略を策定し、以下の取組を継続的に実施した。

- (1) 「満足度向上企画（お迎え企画：オープンキャンパスや高校による大学訪問等）」の継続実施
- (2) 「魅力発信企画：（お出かけ企画：出張ガイダンス等）」の実施地域の見直し
- (3) 入学辞退率の高い地域に重点を置いた活動の推進

スカラシップ入試制度（一般選抜入試合格者の成績上位者の入学金を減免）について、対象者の入学後の成績を検証した結果、入試成績と学修成果との相関関係が薄いことから運用方法を見直し、平成 26 年度入試から規模を縮小（上位 10%から 5%に）するとともに、平成 27 年度入学生から新たな成績優秀者表彰制度（各学科学年ごとに、成績上位者 5%を対象）を設けた。

また、オープンキャンパスや高校からの大学訪問等の満足度向上企画、教職員による高校訪問、ガイダンス等の魅力発信企画を積極的に実施した。

さらに、平成 24 年度には、入試イベントの企画や運営に大学生が従事する「北九大魅力発信プロジェクト」を立ち上げ、大学訪問におけるキャンパスツアーなど、大学生の視点を活用した入試広報活動に取り組んだ。

平成 28 年度も引き続き、こうした取組を推進し、平成 29 年度一般選抜入試の実質倍率は 3.2 倍となり、目標値の 2.8 倍を達成した。

<平成 29 年度入試の状況>

年度	募集人員 (a)	志願者 (b)	受験者 (c)	合格者 (d)	入学者 (e)	実質倍率 (c/d)
平成 29 年度	885 人	5,295 人	3,714 人	1,147 人	930 人	3.2 倍
平成 28 年度	885 人	4,510 人	3,159 人	1,242 人	979 人	2.5 倍
平成 27 年度	885 人	4,257 人	2,911 人	1,279 人	980 人	2.3 倍
平成 26 年度	882 人	4,645 人	3,230 人	1,241 人	961 人	2.6 倍
平成 25 年度	882 人	5,037 人	3,453 人	1,261 人	953 人	2.7 倍
平成 24 年度	882 人	5,331 人	3,656 人	1,197 人	908 人	3.1 倍

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科は、学生に中華ビジネスに関する実践的な知見を修得させるため、平成 25 年度に海外視察研修を「経営学特講」として単位化するとともに、毎年度、十数名の学生を中国に派遣し、現地企業の訪問やビジネススクール学生との交流等を行った。

また、平成 26 年度には、中華ビジネス研究センターを設置し、遼寧大学や香港大学等、海外の研究機関との交流を積極的に拡大するとともに、中華ビジネスに関する調査研究に精力的

に取り組んでおり、平成 28 年度も引き続きこれらの取組を推進した。

(1) 海外視察研修

- H25：澳門、広東
- H26：澳門、深圳
- H27：香港、無錫、蘇州、上海
- H28：台湾、広州

(2) 国際交流提携校の拡大（中華ビジネス研究センターを含む）

- H23：遼寧大学商学院
- H24：遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、
香港大学商学院華人経営研究センター
- H25：澳門大学ビジネススクール
- H26：澳門大学工商管理学院、同アジア太平洋経済経営研究所
- H27：香港中文大学国際ビジネス研究センター、
シンガポール南洋理工大学中華文化研究センター
- H28：中山大学管理学院

◆定員充足率の改善

各研究科において、多様な入試説明会や積極的な広報活動等を行ったが、一部の研究科においては、入学定員充足率が低い結果となった。（大学院の定員充足率は 0.75 ※社会システム研究科（博士後期課程）、国際環境工学研究科の 10 月入学者未算入）

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、地域のニーズに対応する実践的な基礎力を高めるため、地域をフィールドとする様々なプロジェクトに取り組んだ。センター登録学生数は、平成 23 年度の 867 人から平成 28 年度には 1,411 人と 1.6 倍にまで増加するなど、活動は年々活性化しており、学生にキャンパスの外で社会的自立を促す多様な機会を提供した。また、東日本大震災や広島豪雨災害、熊本地震では、教員引率の下、学生が現地で復興支援に積極的に関わり、被災者に寄り添い、支援する中で、社会人基礎力や学生の生きる力を養成する機会を提供した。

平成 24 年度には、市内 10 大学で協力体制を構築し、文部科学省の大学間連携共同教育推進事業を獲得するとともに、新たに「まちなか ESD（持続可能な開発のための教育活動）センターを核とした実践的人材育成事業」を開始した。本事業では、平成 25 年度に拠点となる「まなびと ESD ステーション」を小倉魚町に開設し、小学生を対象とした藍島での環境教育活動や地域の環境を考えるグリーンマップ活動等、環境をテーマとする多様な地域実践活動に取り組み、平成 28 年度も引き続き学生に実践力を身につける機会を提供した。

<地域共生教育センター活動状況>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
登録者数	867 人	1,017 人	1,147 人	1,122 人	1,200 人	1,411 人
活動プロジェクト数	25 件	17 件	14 件	14 件	16 件	17 件

<まちなかESDセンター活動状況>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
来訪者数 (大学生・社会人)	—	—	13,081人	21,116人	19,928人	18,520人
活動プロジェクト数	—	—	23件	29件	25件	23件
プロジェクト参加者数	—	—	396名	283名	232名	371名

◆就職支援

インターンシップの受け入れ先開拓や学生への周知等を積極的に行い、インターンシップ参加者数は平成23年度の205名から平成28年度は561名と2.7倍に増加した。

こうした取組により、就職決定率も平成23年度の92.7%から毎年上昇するとともに、平成24年度から全国平均を上回り、平成28年度は98.8%と過去最高となった。

<インターンシップ参加状況>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
受入企業数	98社	111社	141社	194社	203社	234社
参加者数	205名	236名	308名	479名	513名	561名

<就職率>

就職決定率	区分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
【目標】 90%以上	本学	92.7%	95.0%	96.1%	98.0%	98.6%	98.8%
	全国 平均	93.6%	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%

2 研究

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

外部資金の獲得や企業との共同研究等を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進した。特に、次世代の医薬品開発に資するバイオマテリアルに関する研究開発や還元熱水からのレアメタル回収技術、自動走行システムに関する技術開発等は、大型の公的外部資金等を獲得し、平成28年度も精力的に取り組んだ。

◆アジアに関する研究

アジア文化社会研究センターでは、平成28年度に、中国などから研究者を招いて、アジアに関する講演会やシンポジウム等を行った。

- (1) 「日台文化交流 映像が語る日台の歴史と絆」(10月、参加者：43名)
- (2) 「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る-越境するPM2.5と温暖化問題を中心として-」(11月、参加者：176名)
- (3) 「中国思想史における董仲舒の位置と現代価値」(12月、参加者：42名)

◆地域に関する研究

地域戦略研究所は、平成28年度に、「北九州における集客イベントの活用と展望」等、北九州地域の抱える課題等について調査研究・政策提言を実施した。また、「平成28年度北九州市障害児・者等実態調査業務」等、北九州市等からの受託調査(7件、10,186千円)や下関市立

大学との関門地域共同研究を実施した。

環境技術研究所の設置

平成 24 年 3 月に、環境・エネルギー、情報分野などの研究開発を戦略的、一元的に推進していくため、災害対策技術研究センター、産業技術研究センター、国際連携推進センターを柱とする環境技術研究所を設置した。あわせて、従来実施してきた重点研究や萌芽的研究を支援する制度を活用して、研究開発を推進する体制を強化した。平成 27 年度からは、研究マネジメントを一層強化するため、研究の促進と重点化を戦略的に進める研究統括部門等を新たに設置する組織改正を行い、平成 28 年度までに専任教員を 5 名配置するなど、研究推進体制の一層の充実強化を図った。

また、平成 28 年度には、バイオマテリアルを中心とする研究開発の拠点となる環境技術研究所の新築を新たに建設した。

研究活動の促進

科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行ったほか、資金獲得促進のため説明会や勉強会を平成 28 年度も引き続き開催した。また、平成 27 年度に新設した、組織横断的な研究推進に対する「学長選考型研究費」や、高額な備品の導入・更新を財政的に支援するための「研究基盤充実費」を継続実施した。

3 社会貢献

地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センターでは、農業を通じてまちづくりに取り組む猪倉農業プロジェクトや、地域と連携して地域安全マップの作成等に取り組む防犯・防災プロジェクトなど、毎年度様々なプロジェクトを推進した。センター登録者数は、平成 23 年度の 867 人から平成 28 年度には 1,411 人と 1.6 倍にまで増加するなど、活動は年々活性化しており、地域貢献活動を大きく前進させた。

平成 24 年 9 月に、市内 10 大学で連携した「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成」が文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に採択され、平成 25 年度に小倉北区魚町に拠点となる「まなびと ESD ステーション」を設置した。同ステーションを中心に、小学生を対象とした藍島での環境教育活動や地域の環境を考えるグリーンマップ活動等、様々な地域実践活動を推進し、平成 28 年度も引き続き地域や市民を巻き込んだ ESD 活動を全市的に展開した。

こうした取組により、同ステーションの来訪者は、開館した平成 25 年度に約 13,000 人、平成 28 年度には約 18,000 人にのぼるなど、高い水準を維持しており、累積来訪者は 72,000 人を超えた。平成 28 年度で文科省補助金は終了したが、市や北九州市 ESD 協議会から、継続の要望を受け、参加大学とも協議の上、事業継続を決定した。

大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

大学コンソーシアム関門や北九州市内 4 大学連携、北九州学術研究都市内 3 大学連携、「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成」など、多様な大学間連携を推進している。加えて、平成 27 年度に、北九州市と下関市内の大学・高専 13 校及び 3 自治体、3 経済団体が連携した「北九州・下関まなびとぴあを核とした地方創生モデルの構築」が文科省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」補助金に採択され、小倉駅ビルに新たに「まなびと JOB

ステーション」を開設した。

同ステーションでは、平成 28 年度に、大学コンソーシアム関門による、地元産業・企業への理解と関心を高めることを目的とした「地域科目」を提供したほか、地元企業と学生の交流の場である就活ワークカフェをはじめ、様々なイベントを定期的を開催するなど、参加 19 団体と協働で、若者の地元定着に向けた取組を進めた。

海外派遣留学

交換・派遣留学生の派遣枠拡大を図るため、海外の大学の情報収集や協議を継続的に行い、第 2 期中期計画期間中、協定校及び留学生数は、平成 23 年度の 21 大学等・83 名から、平成 28 年度は 34 大学等・114 名に大幅に上昇した。特に平成 26 年度以降は、100 名を超えており、高い水準を維持した。

< 大学間協定締結校数 >

平成 23 年度：19 大学・2 研究所（7 か国・1 地域）

平成 24 年度：23 大学・2 研究所（8 か国・1 地域）

平成 25 年度：27 大学・1 研究所（10 か国・1 地域）

平成 26 年度：29 大学・1 研究所（10 か国・1 地域）

平成 27 年度：31 大学・1 研究所（10 か国・1 地域）

平成 28 年度：33 大学・1 研究所（10 か国・1 地域）

< 交換留学・派遣留学による派遣実績 >

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
留学生の派遣実績	83 人	87 人	81 人	107 人	104 人	114 人

4 管理運営

学内運営の改善

中央教育審議会の「大学ガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」を踏まえ、大学ガバナンスの観点から、平成 26 年度に、全学的観点から組織再編や教職員のポスト管理などに関する事項を審議する組織人事委員会を設置した。また、学校教育法の改正に伴い、学長等と教授会の権限の明確化を図るため、学則・規程の総点検・見直し作業を行い、平成 27 年 4 月 1 日付で改正規程を施行した。

さらに、学長業績評価制度（H26～）、学部長等業績評価制度（H28～）を導入し、実施した。

経営資源の戦略的配分

平成 29 年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする予算方針会議を開催し、重点事業を選定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。

北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

国際環境工学部の 1 年生が、1 学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流 Day」を平成 28 年度も引き続き実施した。

中長期計画による職員配置・事務局再編、SD の推進

職員配置については、計画的に市派遣職員をプロパー職員に転換するとともに、職員の基礎

的な知識習得を目的とした研修や専門性を高めるための実務研修（市への派遣研修）などを行い、SDを推進した。研修にあたっては、市内4大学による共同研修も活用した。

◆収入財源の確保・多様化

文部科学省の補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」や「大学間連携共同教育推進事業」「大学教育再生加速プログラム」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を継続して受け入れた他、ひびきのキャンパスでは、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業（CREST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」等、各種補助事業の継続等により、外部資金を獲得した。

<外部資金獲得状況>

外部資金内訳	件数	金額
受託研究収入	31件	199,534千円
共同研究収入	40件	101,761千円
奨学寄附金収入	60件	42,423千円
受託事業収入	22件	36,963千円
補助金収入	32件	263,226千円
科学研究費補助金収入	136件	172,620千円
計	321件	816,527千円

◆創立70周年記念事業の実施

平成28年度の創立70周年記念にあたり、同窓会、後援会会員、名誉教授、教職員に加えて、企業訪問を積極的に行い、募金依頼を行った。

また、北方キャンパスに学生の主体的な学びを支援するラーニングコモンズを整備した新図書館本館を4月に開館した他、厚生会館（食堂）やサークル会館の改修工事を行い、ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所新建屋を建設した。

さらに、創立記念式典や、日本で初めての開催となった第3回アジア未来会議を多数の参加者を得て開催した。加えて、書籍『シリーズ北九大の挑戦』（全5巻刊行予定）の第5巻を刊行した。

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

平成21年度の認証評価でも指摘され、手狭になっていた図書館の再整備の検討を進め、平成26年度に建設に着手し、平成28年4月に新図書館本館を開館した。

設計は、国際環境工学部教員が行い、学生の意見やアイデアも取り入れながら、採光や通風に配慮し、奥行きのある施設として整備された。また、学生のアクティブラーニング（能動的な学修）を支援するため、グループディスカッションなどを行えるラーニングコモンズを1階に複数整備するなど、学生の学修環境の充実に取り組んだ。図書館新館は、地上4階建て、約3,840㎡で、図書館旧館と合わせて面積が約1.8倍、蔵書能力は約1.3倍（72万冊）となった。

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位: 千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	14,728,954		
減価償却累計額	<u>△ 6,048,428</u>	8,680,525	
構築物	423,227		
減価償却累計額	<u>△ 351,807</u>	71,420	
工具器具備品	4,003,496		
減価償却累計額	<u>△ 3,316,168</u>	687,327	
車両運搬具	15,909		
減価償却累計額	<u>△ 15,909</u>	0	
図書		2,524,647	
美術品・収蔵品		<u>8,300</u>	
有形固定資産合計		18,099,720	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		103,583	
特許権仮勘定		1,024	
その他の無形固定資産		<u>214</u>	
無形固定資産合計		104,822	
固定資産合計			<u>18,204,542</u>
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		1,647,172	
その他未収入金		46,381	
前払費用		199	
仮払金		<u>2,696</u>	
流動資産合計			<u>1,696,449</u>
資産合計			19,900,992
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	795,908		
資産見返施設費	400,013		
資産見返補助金等	15,357		
資産見返寄附金	182,050		
資産見返物品受贈額	2,026,458		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,024</u>	3,420,812	
長期寄附金債務		200,527	
長期リース債務		<u>251,962</u>	
固定負債合計			<u>3,873,302</u>
Ⅱ. 流動負債			
預り補助金等		86	
寄附金債務		113,043	
前受受託研究費等		66,296	
前受受託事業費等		1,097	
未払金		723,400	
リース債務		82,398	
未払費用		29,552	
未払消費税等		1,452	
前受金		1,317	
預り科学研究費補助金等		29,526	
預り金		<u>78,126</u>	
流動負債合計			<u>1,126,298</u>
負債合計			4,999,600
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金		<u>18,300,200</u>	
資本金合計			18,300,200
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		2,150,531	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 6,040,062</u>	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 108</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 3,889,638</u>
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		282,511	
教育研究向上・組織運営改善積立金		39,113	
当期未処分利益		<u>169,205</u>	
(うち当期総利益)	(169,205)	
利益剰余金合計			490,830
純資産合計			<u>14,901,391</u>
負債純資産合計			<u>19,900,992</u>

2 損益計算書（総括表）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	662,571		
研究経費	767,277		
教育研究支援経費	262,437		
受託研究費	265,262		
受託事業費	36,788		
役員人件費	93,057		
教員人件費	3,114,172		
職員人件費	1,140,597	6,342,165	
一般管理費			902,823
財務費用			
支払利息	383	383	
経常費用合計			<u>7,245,372</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,894,525	
授業料収益		3,389,655	
入学金収益		641,183	
検定料収益		124,189	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	9,999		
その他の団体	272,853	282,853	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	8,896		
その他の団体	35,602	44,498	
寄附金収益		102,924	
施設費収益		152,759	
補助金等収益		254,555	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	75,073		
資産見返施設費戻入	55,401		
資産見返補助金等戻入	20,469		
資産見返寄附金戻入	17,043		
資産見返物品受贈額戻入	4,483	172,471	
財務収益			
受取利息	5	5	
雑益			
財産貸付料収益	40,074		
証明書手数料収益	2,166		
講習料収益	2,514		
文献複写料収益	177		
科学研究費補助金間接経費収益	35,773		
その他雑益	17,806	98,512	
経常収益合計			<u>7,158,134</u>
経常損失(△)			<u>△ 87,238</u>
当期純損失(△)			<u>△ 87,238</u>
目的積立金取崩額			<u>256,443</u>
当期総利益			<u><u>169,205</u></u>

平成 29 年度事業計画

1 教育

教育組織の再編

グローバル人材の育成を推進するため、グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の取組を継続し、副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」を引き続き実施しつつ、新しい教育組織の整備に向けて、(仮称)新組織設置準備室を設置し「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、新教育組織の特色や教育課程、教員人事等について、検討に着手する。

派遣留学の拡大

既存の協定校への留学に加え、新たにハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジやバンクーバーアイランド大学などへの留学プログラムを開始するとともに、新たな協定校の開拓に向けて積極的に取り組む。

協定による派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムの学生への周知とあわせて、JASSO やその他の奨学金制度の説明会や留学報告会などを開催し、学生の留学等への意欲を高める。

[海外での学習体験者数：平成 34 年度までに 1.5 倍以上 (平成 27 年度比)]

学修時間の確保

学生の事前事後学修を促進するため、シラバスへの事前事後学修内容について、予習・復習等における具体的な記載例などを示すことなどにより、記載内容の充実を行う。

[事前事後学修時間：平成 34 年度までに 1.5 倍以上 (平成 28 年度比)]

文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査項目を見直し、事前事後学修時間の把握を行う。

事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進

アクティブ・ラーニングの活用による授業方法の改善を目的とした FD 研修を企画・実施するとともに、eラーニングプラットフォームとして Moodle を活用した事前事後学修や授業方法の改善について FD 研修を企画・実施する。また、教員の参加促進に向けて、研修の複数開講等により教員の多くが参加しやすい仕組みを導入する。

[FD 活動への教員の参加率：70%以上]

学修成果の可視化等による内部質保証

文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、ディプロマ・ポリシーに対する学修成果の可視化を行うとともに、「北九大教育ポートフォリオシステム」の平成 30 年度全学導入に向けて、地域創生学群において試行的に導入する。

授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケートなどを活用した教育の内部質保証システムを構築するため、教育開発支援室を中心に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの 3 つのポリシーを起点としたアセスメントと PDCA サイクルの仕組み(組織体制、アセスメント項目、エビデンスなど)づくりに取り組む。

◆教育課程の再編

学長のリーダーシップの下に、「(仮称)カリキュラム再編委員会」を全学的な組織として設置し、全学及び学部学科等のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの作成と公表が義務化されたのを機に、3つのポリシーについて一貫性、整合性の観点から見直しを行う。ディプロマ・ポリシーを学修成果として達成するため、カリキュラムマップとカリキュラムツリーの作成とあわせて授業科目の新設・統合・廃止を行い、平成31年度からの学位プログラムとしての教育課程への再編を進める。

◆学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実(各研究科)

各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行うとともに、大学院進学相談会などへの参加を促すなど学部等学生への働きかけを行う。また、ウェブサイトの充実やイベント等におけるパンフレットや募集要項等の積極的な配布など、広報活動の強化を図る。

国際環境工学研究科は、平成31年度からの長期履修学生制度の早期導入に向けて、社会人のニーズを踏まえながら制度設計などの準備を進める。

◆外国人留学生向けの夏期入試導入(社会システム研究科・法学研究科)

社会システム研究科、法学研究科は、平成30年度入学生選抜試験(平成29年度実施)から外国人留学生特別選抜試験の夏期日程入試を導入する。

◆アクティブシニアを含めた社会人教育の充実

平成28年度実施の社会人へのニーズ調査結果を踏まえ、社会人向けの教育プログラムの内容、教員・事務体制等について、学内調整など実施に向けてプログラム開発を進める。

◆社会人ニーズを踏まえた教育プログラム

社会人へのニーズ調査の結果をふまえながら、受講しやすい時間帯や科目数の設定、授業料などについて検討し、制度設計を進める。

◆個別選抜の見直し

全学及び各学部・学群のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しの動向を踏まえ、アドミッション・ポリシーについて、「学力の3要素」を念頭におき、具体的に示すことができるよう、各学部・学群において見直しを行う。

国の入試改革の動向を勘案しながら、他大学の事例等を検証しながら、アドミッション・ポリシーの見直しと連動し、多面的かつ総合的な入試制度への見直しを進める。

◆優秀な学生の確保

アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試広報戦略及び入試広報計画に基づき、高校等で実施するガイダンスの強化や、学内外で行うオープンキャンパス等に加え、高校に出向いての進路指導担当教員への働きかけを行う。

また、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校等の授業への協力などにより高校との連携強化に取り組む。

平成31年度入学者選抜試験(平成30年度実施)から、サテライト入試を導入するため、入試会場の確保を行うとともに、対象エリアでの広報活動を積極的に展開する。

アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、これまでのオープンキャンパスな

ど入試関連イベントでのアンケート項目の見直しを行うとともに、集計結果を分析し、今後の入試広報活動など高大接続の方法等へ反映させる。

インターネット出願

インターネット出願に係るシステム設計、テスト等を実施し、平成 30 年度入学者選抜試験（平成 29 年度実施）から、編入学・再入学を除く学部等入試において、全面的にインターネット出願を導入する。

キャリア意識の醸成

全学のディプロマ・ポリシーにおいて、キャリア意識と学び続ける自律性、行動力を位置づけ、これをもとに、学部学科等のディプロマ・ポリシーを見直し、カリキュラム・ポリシー、カリキュラムツリーなどの作成とあわせて、平成 31 年度からの基盤教育、専門教育の新教育課程のなかで、段階的なキャリア教育を整備する。

実就職率の向上

就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会の開催などの就職支援を実施するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況を把握し、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率の維持、実就職率の向上に取り組む。

2 研究

国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化

平成 29 年 3 月に竣工した環境技術研究所施設において、科学技術振興機構（JST）のプロジェクトとして、新規製薬に向けた薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、バイオマテリアル分野に関する研究・開発を推進する。

高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。

環境関連産業技術に関する研究開発の推進

低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトにおいて、地熱水からのリチウムの回収など地熱発電の導入を拡大する還元熱水高度利用技術や触媒による炭化水素変換技術等、環境に関する研究・開発を行う。

「（仮称）都市エネルギーマネジメント研究センター」構築の必要性をはじめ、センターの役割や組織体制について議論・調整を進める。

地元企業との共同研究の推進

社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少、エネルギー問題に対応するために、環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を拠点として、市内企業を中心に、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発を進める。

競争的研究資金の獲得

科学研究費等の外部競争資金の申請義務化及び申請義務を怠った教員への教員研究費の削減を継続して実施するとともに、新たに「科研費獲得向上プロジェクト」を発足し、組織的に支援する。

ひびきのキャンパスでは、研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置する。

総合大学としての強みを生かした研究の推進

学長のもとで学長裁量費による研究費配分の方法、選考基準を設定し、重点テーマの研究を推進するとともに、学内競争的資金である特別研究推進費に、新たに文理融合型研究のテーマを設け、採点評価基準を見直し同テーマの研究活動へのインセンティブを高める仕組みづくりに取り組む。

若手教員の育成

ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、外部研究費獲得につながることを目的とした学内公募型の研究費を学内審査に基づき若手教員に配分するほか、ベテラン教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成におけるアドバイスを行うなど、支援体制の整備を進める。

北方キャンパスでは、「科研費獲得向上プロジェクト」を立ち上げ、外部講師による研修会や、個別相談会、調書の添削指導、若手教員を中心とする科研費獲得向上合宿の実施などにより、研究調書作成を積極的・組織的に支援サポートする。

3 社会貢献

北九州まなびとESDステーションの継続

補助金事業で培った大学間連携の枠組みを継承しながら、多世代にわたる北九州版ESDの認知を目的に、新たな取組として、大学生対象の「ミライ創造塾」の構築や高校生対象の「マイプロジェクト」の充実等を行う。

留学生の受入体制整備

「(仮称)国際交流会館」の事業計画(建設地、施設規模、設備内容、建設費、運営方法等)について精査し、引き続き整備に向けた関係機関との調整を進める。

COC+事業の推進

「COC+事業」を推進し、学生が地域の魅力や地元企業・産業への理解と関心を深め地元就職率を向上させるため、小倉駅ビルの「まなびとJOBステーション」を活用し、学生と地元企業との対話・交流プログラム「就活ワークカフェ」やワークショップを開催するほか、地元就職をテーマとした講座・セミナー等の開催、北九州市や北九州商工会議所等と共同して地元企業ガイダンス等を実施する。また、「学生が主体的に取り組むプロジェクトとして地元企業を取材する「しごとZINEプロジェクト」や地元企業の課題を題材にした「JOBアイデアソン」などを実施する。

◆本学の地元就職率向上

基盤教育科目として開設した地域科目 2 科目に加え、新たに、「地域のにぎわいづくり」、「北九州市の都市政策」及び「まなびと企業研究Ⅰ」を開講するほか、課題解決型インターンシップを組み入れた授業科目である「まなびと企業研究Ⅱ」の平成 30 年度開講に向け、インターンシップ受入企業の開拓及び選定を行う。

[平成 31 年度地元就職率：28.5%以上]

キャリアセンターは、地元就職率の向上に向けて、地元企業訪問等を行い、地元インターンシップ先を拡大するとともに、地元求人の開拓を行う。また、地元企業を中心とした学内合同企業ガイダンス等を実施する。

[平成 31 年度地元就職率：28.5%以上]

◆海外の大学等との連携による国際社会への貢献

ベトナムやインドネシア等の海外大学との連携により、上下水道処理システムの開発や泡消火技術等の展開を進めるとともに、高度技術者の育成を推進するため、JST さくらサイエンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施や、JICA 研修生の受入れ、日越大学での講義提供や講師派遣などを行う。

4 管理運営

◆事務職員の適正配置

各種事業の進捗状況や業務の重点化等を総合的に勘案し、スクラップ・アンド・ビルドの原則に則り、役割が完了した組織の廃止とともに、IR の取組強化やインターネット出願導入に係る人員増など、職員組織及び職員配置の見直しを行う。また、市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるとともに、一定のスキルが求められる専門部署について、実績を有する民間企業出身者を採用するなど、組織力向上に向けた職員採用・配置を行う。

◆事務職員の SD の実施

事務職員の意欲と能力向上とともに、専門性の高い事務職員を育成するため、研修計画に基づき、公立大学協会が実施する研修会への派遣、適切な O J T の実施、集合研修等を開催するとともに、プロパー職員におけるキャリアパスの構築を進める。また、これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、市や市の外郭団体等との人事交流を実施する。

◆IR の推進

IR 推進における先進事例を調査するとともに、学内の IR データを効果的・効率的に収集・管理・活用するための手法や体制、データ活用に関するガイドライン等を整備し運用するため、(仮称) IR オフィスを設置する。(仮称) IR オフィスでは、教育の改善に活用できる学生の入試結果や成績、就職状況など、IR データの一元的な収集、充実に取り組むとともに、大学運営や教育改善に必要なデータの分析、資料提供を行う。

◆自主財源の確保

新たな外部研究資金の獲得等により、外部資金等を年間 6 億円以上獲得する。

[外部研究資金：年間 6 億円以上]

◆財務運営の適正化・効率化の推進

事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費等の削減を進めるとともに、新たな収入確保に向けた経営改善等について、着実に取り組む。

◆広報強化と認知度向上

大学ホームページや学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報公開を行う。また、将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界（地球）」による大学の特色や学生、教員の地域活動、研究活動について、セミナーやオープンキャンパスなど各種イベントや新聞広告など各種メディアを活用するとともに、魅力発信プロジェクトの学生を中心に、大学訪問や高校ガイダンスでのプレゼンテーション、報道機関との情報交換会を通して、より効果的な広報展開を行い、認知度の向上に努める。

◆危機管理体制の強化

危機管理委員会の下に、様々なリスクに対応できるような連絡体制を確保するなど、危機管理体制、規程、ガイドライン等を見直す。特に、情報漏洩やサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、留学中の学生・教員へのリスク対応について重点的にチェックし、見直しに取り組む。

◆危機発生時の適切な対応

危機発生時に、学長をトップとした緊急対策本部のもとで、迅速かつ適切な対応がとれるよう、「危機管理マニュアル」の見直しを行う。

V 平成 29 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(1) 予算

平成 29 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	2,053
自己収入	4,122
うち授業料等収入	3,999
その他	123
受託研究等収入	879
うち外部研究資金	868
その他寄附金	11
施設整備補助金	278
目的積立金取崩	0
計	7,331
支 出	
業務費	6,229
うち教育研究活動経費	4,282
管理運営経費	1,947
受託研究等経費	824
うち外部研究資金	813
その他寄附金	11
施設・設備整備費	278
計	7,331

[人件費の見積り]

期間中総額 4,359 百万円を支出する（退職手当は除く）。

(2) 収支計画

平成 29 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	7,433
業務費	6,452
教育研究経費	1,407
受託研究費等	492
その他寄附金	11
役員人件費	66
教員人件費	3,295
職員人件費	1,181
一般管理費	700
財務費用	1
減価償却費	280
収入の部	7,433
運営費交付金収益	2,053
授業料収益	3,449
入学金収益	628
検定料収益	116
受託研究等収益	539
寄附金収益	131
その他寄附金収益	11
補助金等収益	198
財務収益	1
雑益	122
資産見返運営費交付金等戻入	80
資産見返施設費戻入	75
資産見返補助金戻入	13
資産見返寄附金戻入	9
資産見返物品受贈額戻入	9
純利益	0
目的積立金取崩益	0
総利益	0

(3) 資金計画

平成 29 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	7,052
投資活動による支出	278
財務活動による支出	1
翌年度への繰越金	278
計	7,609
資金収入	
業務活動による収入	7,053
運営費交付金による収入	2,053
授業料等による収入	3,999
受託研究等による収入	878
その他収入	123
投資活動による収入	278
施設整備補助金による収入	277
利息及び配当金による収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	278
計	7,609

VI 役員名簿

平成 29 年 5 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	津田純嗣	
副理事長	松尾太加志	北九州市立大学 学長
理事	清田徳明	北九州商工会議所 副会頭
〃	片山憲一	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長
〃	柳井雅人	北九州市立大学 副学長 同経済学部 教授
〃	梶原昭博	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	田上裕之	北九州市立大学 事務局長
監事	中野敬一	弁護士
〃	福田義徳	公認会計士